

教員アンケートから見る校内授業研究の意義と課題

今泉友里*・打越正貴**・宮本浩紀**

(2022年1月5日受理)

Significance and Issues of Lesson Studies: Result from a Questionnaire Survey in Teachers

Yuri IMAIZUMI, Masaki UCHIKOSHI and Hiroki MIYAMOTO

キーワード:授業研究, 校内研修, 専門家の学びの共同体, 教員のキャリア

本稿では、教員が教材研究、学級経営、指導案作成、授業実践、実践の省察などを通じてその資質・能力をのばすために行われる校内授業研究の意義と課題、改善点を明らかにすることを目的とし、133名の教員へのアンケートをもとに校内授業研究が果たしている役割を分析し、より効果的な校内授業研究実施のために必要な要素を検討する。これらの分析と検討の結果導かれた校内授業研究の意義と課題、改善点は、次の通りである。1)校内研修の一環として同僚の授業を参観する機会となる校内授業研究は、教員にとって授業づくりに役立っていると実感されている。2)助言する立場になりやすいベテラン教員にとっては、同僚の授業が自らの授業づくりに役立っている実感がやや持ちにくい。この課題の解決のために、助言対象になるような授業づくりの視点のみでなく、授業中の子どもの様子などの幅広い視点を持ち込んで話し合いを活性化させ、授業づくりに役立つような気付きにつなげることが考えられる。3)小学校と比較すると中学校では校内研修がやや役立っていないという回答傾向だった。この課題の解決のために、校内授業研究の際に教科を超えてどの教科でも話し合えるような視点の設定をすることが考えられる。4)同僚との関係の中ではキャリアの長い教員から短い教員へのアドバイスが多いが、子どもの様子を伝える活動は若手教員にも比較的に見られることが分かった。この傾向を活かして、校内授業研究を活性化させるために子どもの様子について話すように促すことが考えられる。

はじめに

本稿では、教材研究、学級経営、指導案作成、授業実践、実践の省察などを通じて教員がその資質・能力をのばすために学校で行われている活動、具体的には指導案の検討、授業の実施と参観、その後の授業検討会を中心とする一連の活動を、校内授業研究として取り上げる。校内授業研究は、

*茨城大学教育学部 **茨城大学教育学研究科

制度的には、教育公務員特例法に根拠を置いて学校内で行われる校内研修の一部として実施される面を持ち、同時に、教師文化として日本の教師たちが長く続けてきた事例研究を中心とした授業研究の歴史の中に位置づく面を持つものでもある。木原(2017)は、日本の伝統的な授業研究を支柱としてきた校内研修について、制度化が進むことで形骸化してきたと指摘される中でも、校内研修の改革の事例を分析する取り組みが継続されてきたと述べる。木原(2017)によれば、校内研修の改革の中で一般的に行われる内容として、授業研究会に能動的な活動を組み込んだワークショップを採用するという工夫があるという。今回教員アンケートを実施したK市でも、ワークショップ型の校内授業研究が行われている。本稿でも、ワークショップ型採用の目的が教員に授業研究への能動的な関与を促すこと、そのために話し合いを活性化させることにあることに留意して、校内授業研究の意義と課題、改善点を検討していく。

校内授業研究の意義については、2つの側面が指摘されている。まず、校内授業研究は学校を「専門家の学びの共同体(Professional Learning Community)」として再構成させるという意義を持つ。佐藤(2015)は、専門家の学びの共同体は実践の「デザイン」「活動」「省察」「協同」の場において形成されると説明する。指導案の検討、授業の実施と参観、その後の授業検討会という一連の校内授業研究の活動は、実践つまり授業を中心とした専門家の学びの共同体の形成に寄与する可能性を持つ。しかし実際に専門家の学びの共同体を形成するためには、佐藤(2015)が指摘するように、校内授業研究を「教師の教え方」の研修つまり事前の教材研究や指導案作成と事後の授業の評価や改善点の助言が中心の研修ではなく、「学びのデザインとリフレクション」つまり「どこで学びが成立し、どこで学びがつまづいたのか、そしてどこに学びの可能性が潜在していたのか、それはなぜなのかを教室の事実即して」(佐藤(2015)p. 125)協議する事後の授業検討会を中心にする必要がある。子どもの学びの事実即して協議を行う「学びのデザインとリフレクション」中心の授業研究によって学校全体、K市の場合ではさらに拡大して市内の学校全体を専門家の学びの共同体とすることが可能になると考えられる。この点に留意して校内授業研究の意義と課題、改善点を検討していく。

もう一つの校内授業研究の意義は、教師個人の専門性の向上につながるということである。国立教育政策研究所(2020)は、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2018) で明らかになった日本の学校の特徴として、「学校運営チームメンバー以外の校内の同僚」つまり管理職、主任など以外の同僚教員から授業や指導計画、児童生徒の成績などに関するやりとり(フィードバック)を受ける割合が高いこと、また教員がこのようなフィードバックが教科の指導法や知識、理解に良い影響を与えたと感じていたことを挙げている。同調査のデータからは、フィードバックの基となる情報として最も多いのが授業観察であること、特に小学校では、教科に加え特別な支援を要する児童生徒への指導方法や学級運営でもフィードバックが役立っていると感じられていることも分かる。研究授業参観後の授業検討会が、授業や指導計画、学級運営、児童生徒に関して観察した事実に基づいたやりとりを行う場、つまりフィードバックの場であることを考えると、校内授業研究が教師自身にとって教師の専門性の向上に役立っていると捉えられている可能性が高い。

教師個人の専門性の向上という点については、細川・姫野(2007)が、教員へのアンケート調査から「先輩・同僚教師の授業」「校内研修(研究)」が自分の授業にとっても役立っていると答えた割合を分析している。細川・姫野(2007)の分析によれば、「先輩・同僚教師の授業」「校内研修(研究)」が自分の授業にとっても役立っていると答えた割合は、若手教員ではそれぞれ 94.1%、52.9%と他の

項目が 35.3%以下であるのに比べて高く、中堅教員ではそれぞれ 41.0%、26.5%で「自己研鑽」の 43.4%に届かず、熟練教員ではそれぞれ 37.7%、24.6%で「自己研鑽 (42.6%)」、「教育関係の専門書・雑誌 (32.8%)」、「教育関係以外の書物 (26.2%)」と比較しても低い。これは、若手教員では「先輩・同僚教師の授業」と「校内研修 (研究)」がよい影響を与えたと感じられているのに対し、中堅・熟練教員ではそれほどでもないということであり、中堅・熟練教員については国立教育政策研究所(2020)が示した教員の授業観察に基づくフィードバックのとらえ方とは異なるように読める。調査時期の違いにより校内授業研究のスタイルが変化していることが影響している可能性もあるが、教員をひとくくりにせずキャリア別に分析する必要があると考えられる。

これらの校内授業研究の歴史と進展、意義に関する先行研究から、本稿では、1) 校内授業研究、特に事後のワークショップ型の授業検討会に教師が能動的に参加して協議が活性化することを目指し、2) 授業検討会での子どもの学びの事実在即した協議が学校を専門家の学びの共同体として再構成することを念頭に、3) 教員のキャリアによる違いに着目しながら、校内授業研究に取り組む意義とより効果的な校内授業研究のための工夫を検討することを目的とする。

調査方法

オンラインアンケート調査「教員の授業づくり・授業実践に関する実態調査」を 2021 年 7 月に実施した。アンケート実施にあたっては、K 市教育委員会の事業の一環として、K 市内全ての小学校と中学校にアンケートの URL を送付した。調査対象となったのは小学校 8 校、中学校 3 校の授業を担当する教諭と講師であり、その人数は 170 名である。この内 133 名から回答を得た。回答者の内訳は小学校教員 90 名、中学校教員 43 名であった。回答率は約 78%で、一部無回答や回答不明は 0 件であった。

調査項目は大きく分けると学校名、教職経験年数、授業づくりについて、学級の状況についての 4 つの内容であり、アンケートの文言は、細川・姫野(2007)を参考にしながら、本稿の執筆者と K 市教育委員会担当者が協議して作成した。

調査項目のうち教職経験については、講師経験を含めて 0～5 年、5～10 年、10～15 年、15～20 年、20 から 30 年、30 年～の 6 つの選択肢から回答する形式とした。回答はそれぞれ 39 名、9 名、12 名、17 名、19 名、37 名であった。

調査項目のうち授業づくりについては、(1) 授業構想時に行っていること、(2) 授業実践時に行っていること、(3) 授業づくりに関連して校内や他校の同僚と行っていること、(4) 今後力を入れたいこと、(5) 授業づくりに役立っていることの 5 項目を立て、(1)、(2)、(3)、(5) についてはそれぞれ 7～14 個の問いを立てた。それぞれの問いに「いつもしている」「ときどきしている」「あまりしていない」「まったくしていない」などの 4 段階で回答する形式とした。(4) については (1) から (3) で使用した問い 32 個を選択肢とし、その中から複数選択可能で回答する形式とした。

分析結果

(1) 教員のキャリア

以降の分析に備えて、教員のキャリアの区分を便宜的に作成した。講師経験を含めた教職経験年数5年と30年を区切りとして、0～5年の若手教員、5～30年の中堅教員、30年～のベテラン教員とした。この区分によれば今回のアンケート調査の回答者の内訳は若手教員39名で約29%、中堅教員57名で約43%、ベテラン教員37名で約28%となった。

細川・姫野(2007)では、10年以下の若手が約10%、11～25年の中堅が約50%、26年以上の熟練が約37%とカテゴリーを分けている。今回の分析では、年齢区分よりもキャリア区分間の割合を細川・姫野(2007)の先行研究に近づけることを意識して、5年と30年を区切りとした。細川・姫野(2007)よりも若手区分が多いが、講師経験を含めて0～5年をさらに細分化することは難しいと考えて調査を行ったためであり、これは2007年から2021年までの間の全国の小・中学校教員の年齢構成の変化を反映していると考えられるので、先行研究との比較の上でも妥当な区分であると考えられる。

(2) 校内授業研究に取り組む意義

「同僚の授業」「自己研鑽」「教育関係の専門書・雑誌」「校内研修(研究)」「研究指定など」「教育関係以外の書物」「大学在学時の学び」について授業づくりに役立っているかを「4 とても役立っている」から「1 まったく役立っていない」までの4段階で回答してもらった結果の平均値は次の図1の通りである。

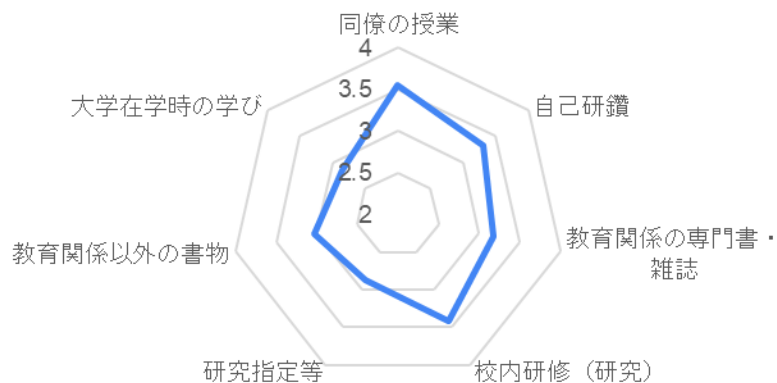


図1. 授業づくりに役立っていること

もっとも値が高かったのが「同僚の授業」の3.55(平均値の小数点以下3桁目を四捨五入した数値、以下同様)、次が「校内研修(研究)」の3.41であり、校内研修の一環として同僚の授業を参観する機会となる校内授業研究が、授業づくりに役立っていると実感されていることが明らかになった。

また教員のキャリア別に平均値を見ると、図2のようになった。ここから「自己研鑽(中堅3.51、ベテラン3.38)」「教育関係の専門書・雑誌(中堅3.26、ベテラン3.30)」「教育関係以外の書物(中

堅 3.19、ベテラン 3.14)」が中堅教員とベテラン教員にとって比較的役立っていると実感される一方で、若手教員にとってはそれぞれ 3.13、3.08、2.82 と比較的成果が得られていないと感じられていることが分かった。この傾向は細川・姫野(2007)と共通している。また校内授業研究が位置づく「校内研修(研究)」については若手教員からベテラン教員まで最も差がなく役立つ実感を持っている内容であることが明らかになった。

校内授業研究の中心となる「同僚の授業」については、若手教員の 3.72、中堅教員の 3.67 に比べるとベテラン教員では 3.41 と、ベテラン教員にとっては授業づくりに役立つという実感がやや持ちにくい様子が見えた。同様の傾向は細川・姫野(2007)でも見られた。これはベテラン教員が同僚の授業を参観した際にアドバイスを送る側になりがちであるからと考えられる。この課題を克服するために、校内授業研究の際に、授業計画や実践時の教師のふるまいのようなアドバイスの対象となる視点のみではなく、授業中の子どもの様子のような参観した授業についての話し合いを促進するような視点を取り入れるという工夫が考えられる。



図2. 授業づくりに役立っていること (教員キャリア別)

さらに勤務校種別に平均値を見ると、図3のようになった。校内授業研究に関連する「同僚の授業」と「校内研修(研究)」について、平均値を見ると小学校はそれぞれ 3.63、3.58、中学校は 3.52、3.18 であり、中学校では比較的役立っている実感が少ないことが分かった。これは、中学校は教科別の専門性があるからではないかと推測される。この課題を克服するために、校内授業研究の際にどの教科でも共通して授業を検討し話し合えるような視点を設定することが必要であると考えられる。

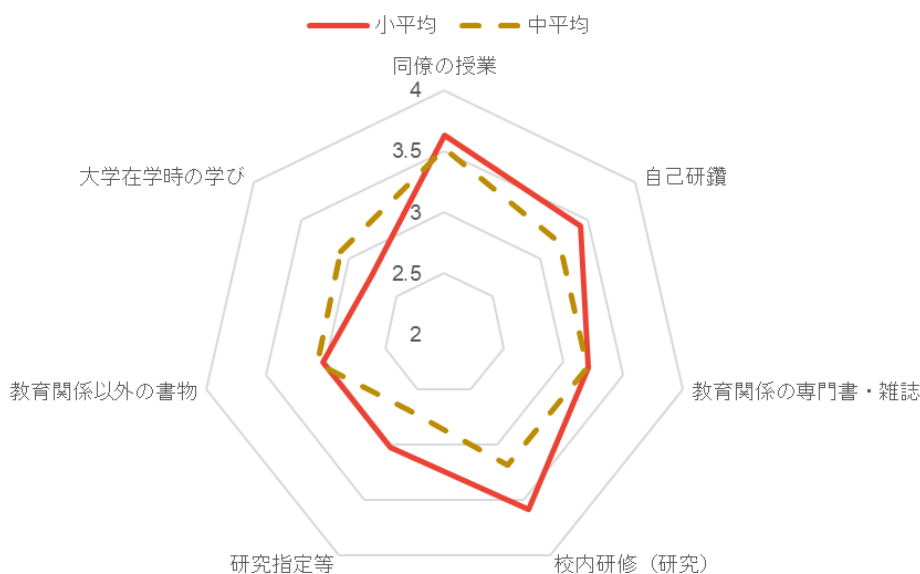


図3. 授業づくりに役立っていること（勤務校種別）

(3) 同僚との授業研究と研鑽

校内研修として行われる校内授業研究は、同僚との日常の授業研究と研鑽の上に成り立つものであり、また校内授業研究での授業の参観や検討の仕方をもとに日常の授業研究や研鑽が行われると考えられる。アンケート調査の中で授業づくりについて校内や校外の同僚と日常的に行っていることを聞いた項目では、教員のキャリア別に平均値が異なっていた。これをまとめると図4のような結果になった。各質問への回答は「4 よくしている」から「1 まったくしていない」までの4段階で回答する形になっている。

ここではアドバイスを求める3項目「同僚に授業づくり（計画等）のアドバイスを求める」「同僚に授業の仕方（方法等）のアドバイスを求める」「学級経営について同僚にアドバイスを求める」と、アドバイスをもらう3項目「同僚に授業づくり（計画等）についてのアドバイスをもらう」「同僚に授業の仕方（方法等）についてのアドバイスをもらう」「学級経営について、同僚にアドバイスをもらう」、さらに「同僚に授業中の子どもの様子を伝える」という項目に注目したい。これらの項目についての平均値は図5の通りである。

図5の通り、アドバイスを求める内容については中堅教員とベテラン教員が比較的多く行い、若手教員があまり行っていないこと、逆にアドバイスをもらう内容についてはキャリアが短くなるにつれて多く経験する傾向にあることが分かった。これはキャリアが長い教員から短い教員へアドバイスを求めるという同僚関係がもとになっていると考えられる。

ここで加えて注目したのは「同僚の授業中の子どもの様子を伝える」という項目である。授業づくり、授業の仕方、学級経営に関するアドバイスと比較すると、子どもの様子を伝えたり聞いたりするという関係の中では若手教員も比較的積極的に伝える側に回っていることが分かった。ここから、校内授業研究の際に授業の中での子どもの様子について話し合うように促せば、若手教員も話し合いに参加しやすくなることが考えられる。

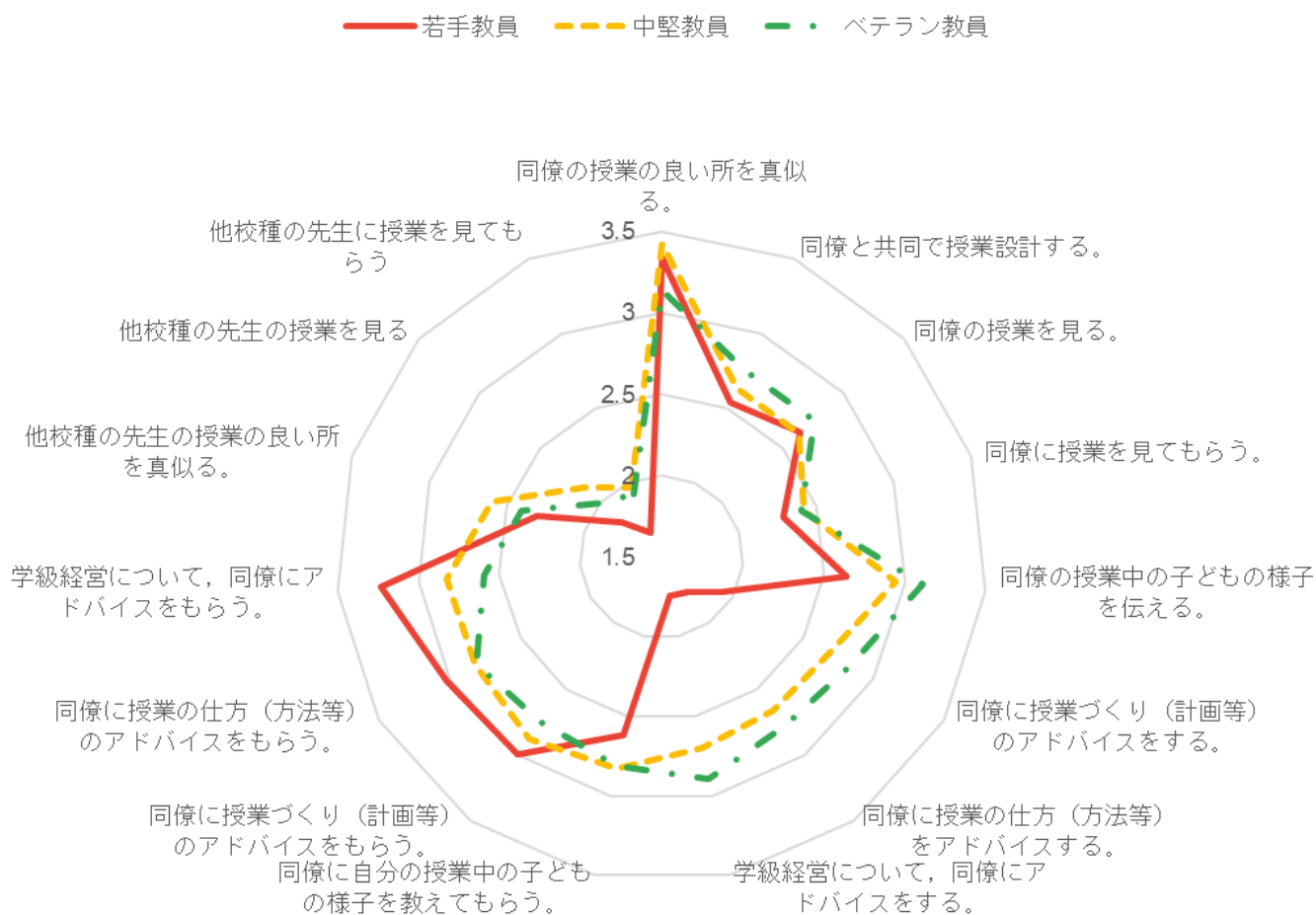


図4. 同僚と日常的に行っていること(教員キャリア別)

	アドバイスをする			アドバイスをもらう			子どもの様子
	同僚に授業づくり(計画等)のアドバイスをする。	同僚に授業の仕方(方法等)をアドバイスする。	学級経営について、同僚にアドバイスをもらう。	同僚に授業づくり(計画等)のアドバイスをもらう。	同僚に授業の仕方(方法等)のアドバイスをもらう。	学級経営について、同僚にアドバイスをもらう。	
若手教員	1.92	1.77	1.74	3.00	3.03	3.23	2.64
中堅教員	2.68	2.67	2.70	2.88	2.82	2.82	2.95
ベテラン教員	2.84	2.79	2.89	2.76	2.81	2.59	3.11

図5. 同僚と日常的に行っていること(抜粋、教員キャリア別)

おわりに

分析結果から導かれた校内授業研究の意義と課題、またより効果的な校内授業研究を行うための工夫として考えられることは、次の4つである。1) 校内研修の一環として同僚の授業を参観する機会となる校内授業研究は、教員にとって授業づくりに役立っていると実感されている。2) アドバイスをする側になりがちなベテラン教員にとっては、同僚の授業が自らの授業づくりに役立っている実感がやや持ちにくい。この課題の解決のために校内授業研究の際に取り得る工夫として、アドバイスの対象になるような授業づくりの視点のみでなく、授業中の子どもの様子などの幅広い視点を持ち込んで話し合いを活性化させ、授業づくりに役立つような気付きにつなげることが挙げられる。3) 校内研修について、小学校と比較すると中学校ではやや役立っていないという傾向が見られた。この課題の解決のために、校内授業研究の際に教科を超えてどの教科でも話し合えるような視点の設定をすることが考えられる。4) 同僚との関係の中では教員キャリアの長い教員から短い教員へのアドバイスが多く行われていることがうかがえるが、子どもの様子を伝えるという点については若手教員から伝える場合も比較的に見られることが分かった。この傾向を活かして、校内授業研究を活性化させるために子どもの様子について話すように促すことが考えられる。

今後は、ここに挙げた校内授業研究の意義と課題、また工夫を踏まえて具体的な校内授業研究の実施方法を実践しながら探り、その結果として教員の意識がどう変化するかを追跡調査していきたい。アンケート実施後にK市内の小学校で実施した校内授業研究の話し合いの際には、参観中にメモを取った付箋を子どもの様子と教師の様子に分けて貼っていく活動を組み込むという工夫を行った。さらに、授業づくり(計画等)の段階から校内授業研究の話し合いまで「導入の工夫」「ゆさぶり」「経験の共有化」というどの教科でも共通して検討することのできる視点を組み込んだ。またK市は今年度から校内授業研究を通して小中一貫教育を推進しているため、教科だけでなく校種を超えた参観と話し合いの視点の設定の工夫やその結果の教員の意識の変化についても調査していきたい。

引用文献

- 1) 木原俊行. 2017. 「校内研修の改革」. 日本教師教育学会編. 『教師教育研究ハンドブック』(学文社). 358-361.
- 2) 国立教育政策研究所. 2020. 『教員環境の国際比較 専門職としての教員と校長』(明石書店)
- 3) 佐藤学. 2015. 『専門家として教師を育てる 教師教育改革のグランドデザイン』(岩波書店)
- 4) 細川和仁・姫野完治. 2007. 「授業実践に対する教師の「成長観」と成長を支える学習環境」『教師学研究』 7(0). 23-33.